

2 新たな大都市制度の検討について

(1) 大都市制度検討委員会

第二期地方分権改革や道州制ビジョン策定に向けた議論が活発になっているこの変革の機を捉え、現行指定都市制度を見直し、これからの横浜に相応しい新たな大都市制度を提案していくため、外部有識者による検討委員会を設置。

<メンバー>

岡部 明子	千葉大学大学院工学研究科准教授
◎小林 重敬	横浜国立大学大学院教授
神野 直彦	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授
橋本 泰子	大正大学大学院人間学研究科・人間学部人間福祉学科教授
宮嶋 修	横浜市町内会連合会会長
山上 晃	横浜商工会議所副会頭
○吉田 民雄	東海大学政治経済学部教授

※ ◎=委員長、○=委員長代理（副委員長）

<設置期間及び開催回数>

2か年。月1回程度開催。

<検討スケジュール>

第1回委員会を6月8日に開催。19年度は6回程度を開催し、19年度中に中間報告をまとめる予定（第1回委員会資料 <参考資料6>）。

<第1回委員会での主な発言>

- 制度としての大都市のあり方を国や県との政府間関係において考えるという議論と、大都市内部の課題に取り組むという議論が必要。
- 企業や各種団体等を含めた市民と行政との協働のあり方についても、検討していくことが必要。
- どうすれば市民に有用かという視点で、大都市の市民自治を考えることが必要。
- これからの大都市はどうあるべきか、ということを基本的な論点として、今後の議論を進めていくことが必要。

(2) 大都市制度、区役所のあり方副市長プロジェクト

19年度トップマネジメント改革の一環として推進する3副市長プロジェクトの一つとして設置。プロジェクト・リーダーは、金田副市長。現在までに2回開催。

<検討課題>

- ・基礎自治体の規模と能力に応じた制度
- ・都市問題の解決や、市民満足度の向上のための大都市制度 など